

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成31年4月25日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ （野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年10月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

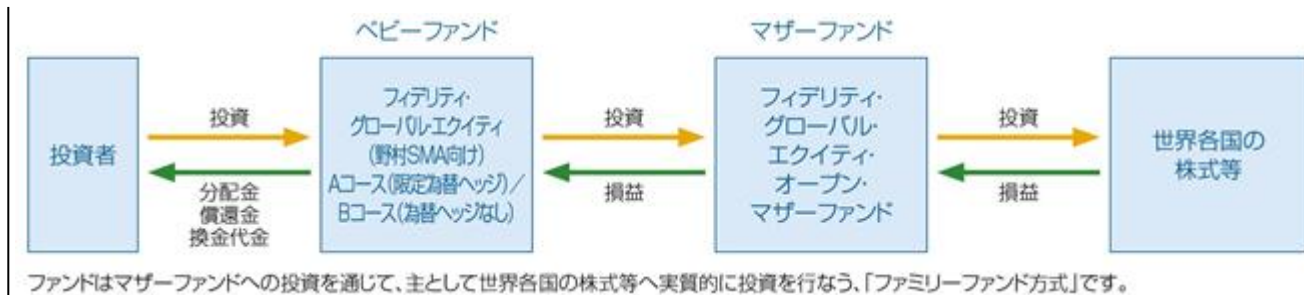
<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドの特色

（略）

マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

マザーファンドの基本資産配分に関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

（参考）

【グローバルな企業調査】

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



< 訂正後 >

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

(参考) ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

ファンドの特色

(略)

マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

マザーファンドの日本を除くアジアおよび基本資産配分に関する運用にあたっては、FIL
 インベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド^(注)に、運用の指図に関する
 権限を委託します。

ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

(注) 2019年4月15日付けで、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図権限
 の委託先が、「FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド」
 から「FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド」へ変更になりました。
 なお、当該変更は、運用担当者の変更に伴うもので、当該マザーファンドおよび
 ファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

(参考)

グローバルな企業調査

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけ
 の調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中
 の競合他社との比較も行ないます。

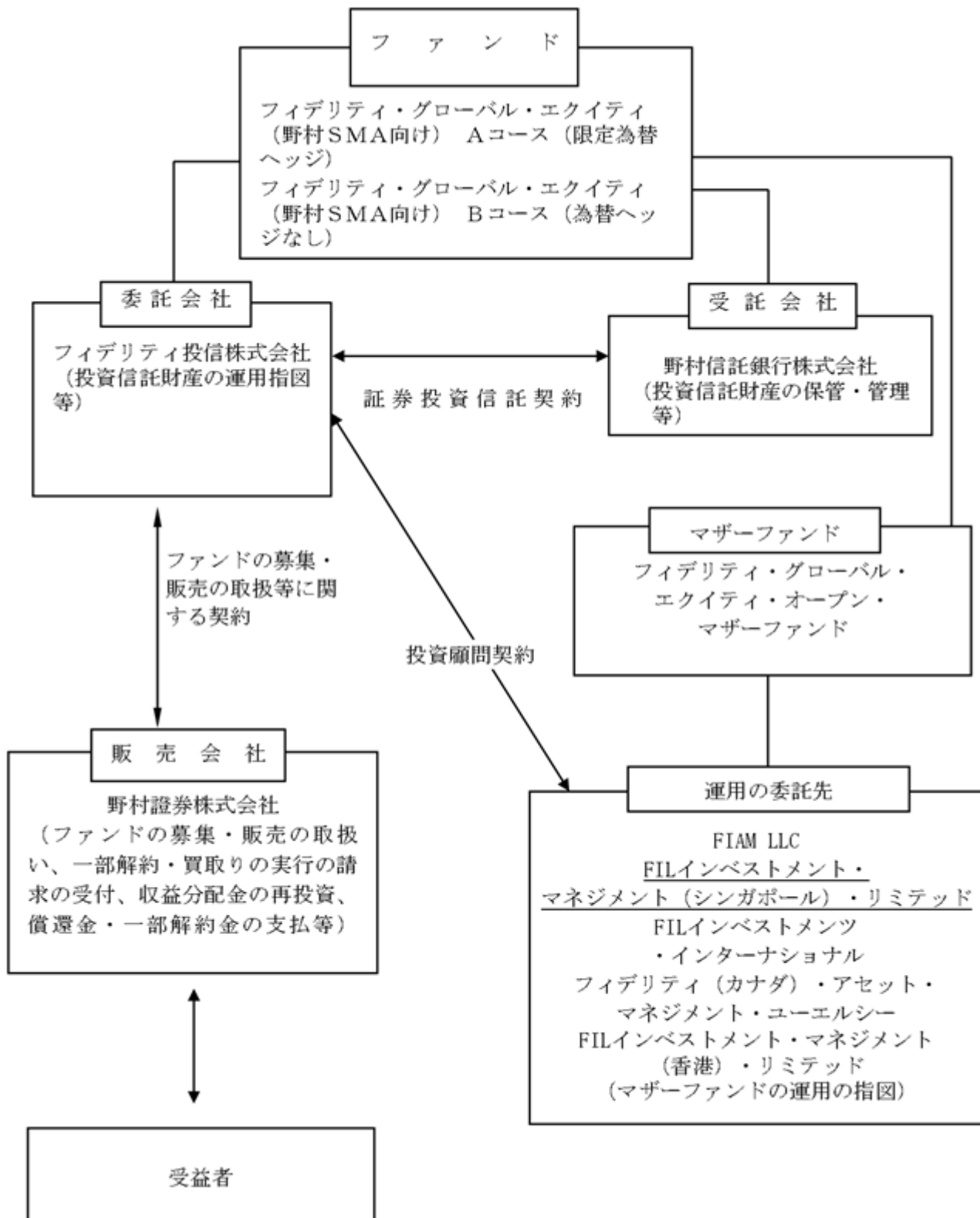


(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)



委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
<u>FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド</u>	<u>委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。</u>
（略）	
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。

（略）

（参考）

（略）

- ・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメント・インターナショナル、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

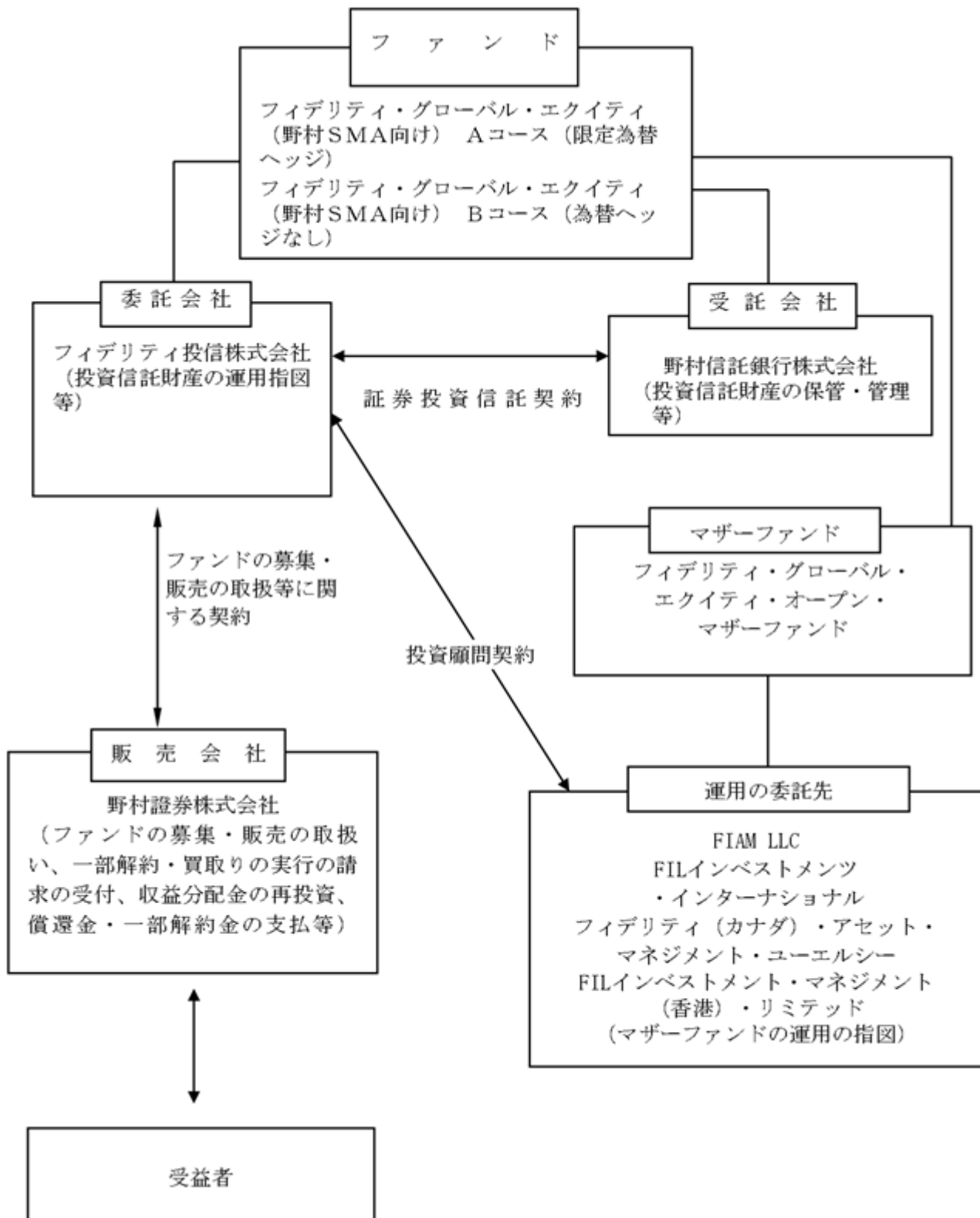
委託会社の概況（2018年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
（略）	
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアおよび基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。

（略）

（参考）

（略）

- ・FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、南アメリカの25を超える国および地域において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

（略）

委託会社の概況（2019年2月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2018年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

上記で示された考え方は、2019年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



Bコース(為替ヘッジなし)



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年9月～2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2013年9月～2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

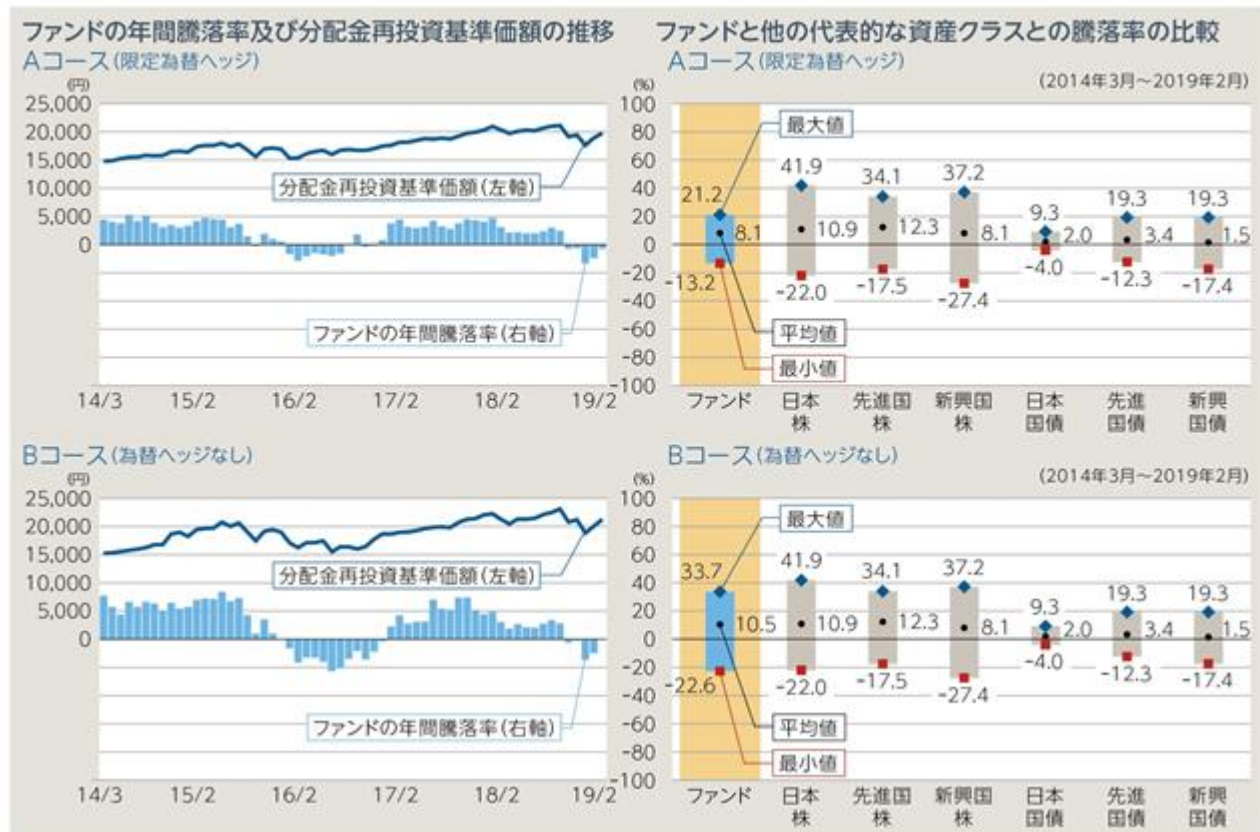
日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額^{*1}を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.1664%（税抜^{*2} 1.08%）以内の率を乗じて得た額とします。

*1 「消費税等相当額」とは、消費税相当額および地方消費税相当額をいいます。（以下同じ。）

*2 「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

（略）

<訂正後>

信託報酬（消費税等相当額^{*1}を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.1664%^{*2}（税抜^{*3} 1.08%）以内の率を乗じて得た額とします。

*1 「消費税等相当額」とは、消費税相当額および地方消費税相当額をいいます。（以下同じ。）

*2 消費税率が10%となった場合は、年率1.188%となります。

*3 「税抜」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2018年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2019年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2019年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,433,907,344	100.37
預金・その他の資産（負債控除後）	-	16,291,868	0.37
合計（純資産総額）		4,417,615,476	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2019年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	4,046,612,770	91.60

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2019年2月28日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,348,626,390	100.09
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,247,654	0.09
合計（純資産総額）		1,347,378,736	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2019年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	29,953,382,488	56.16
	日本	4,052,174,850	7.60
	イギリス	2,418,209,470	4.53
	フランス	2,115,085,933	3.97
	ドイツ	1,966,013,090	3.69
	カナダ	1,861,260,468	3.49
	スイス	1,473,624,792	2.76
	オーストラリア	1,378,962,474	2.59
	アイルランド	1,220,906,150	2.29
	オランダ	1,182,392,790	2.22
	ジャージー	681,998,343	1.28
	スペイン	651,131,370	1.22
	バミューダ	570,131,125	1.07
	香港	457,224,333	0.86
	ケイマン諸島	358,867,669	0.67
	スウェーデン	266,149,695	0.50
	ルクセンブルグ	177,417,941	0.33
	ノルウェー	161,289,680	0.30
	リベリア	147,096,994	0.28
	シンガポール	127,431,323	0.24
	中国	74,166,816	0.14
ニュージーランド	26,865,284	0.05	
イスラエル	8,457,356	0.02	
小計		51,330,240,434	96.24
投資証券	アメリカ	901,069,293	1.69
	カナダ	5,740,465	0.01
	小計	906,809,758	1.70
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,099,033,382	2.06
合計（純資産総額）		53,336,083,574	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2019年2月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	7,672,863	0.01
為替予約取引(売建)	日本	7,675,390	0.01

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2019年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	1,382,485,453	3.0222	4,178,171,728	3.2072	4,433,907,344	100.37

Bコース(為替ヘッジなし)

(2019年2月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	420,499,623	3.0260	1,272,458,234	3.2072	1,348,626,390	100.09

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2019年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.37

Bコース(為替ヘッジなし)

(2019年2月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.09

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2019年2月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	133,010	11,778.11 1,566,606,898	12,436.29 1,654,150,653	3.10
2	ALPHABET INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	8,665	121,747.97 1,054,946,182	124,494.81 1,078,747,565	2.02
3	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	5,830	185,200.57 1,079,719,347	181,947.65 1,060,754,789	1.99
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	34,440	29,975.92 1,032,370,750	27,726.37 954,896,169	1.79
5	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	43,590	18,321.26 798,624,050	19,387.84 845,115,810	1.58
6	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	58,880	12,085.93 711,620,070	14,012.86 825,077,155	1.55
7	MERCK & CO INC NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	87,380	8,134.53 710,795,397	8,938.34 781,032,096	1.46
8	VISA INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	41,390	15,285.22 632,655,403	16,322.28 675,579,227	1.27
9	BECTON DICKINSON & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	24,230	27,216.36 659,452,586	27,749.65 672,374,075	1.26
10	BOEING CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	13,230	42,986.51 568,711,611	48,277.23 638,707,789	1.20
11	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 半導体・半導体製造 装置	260,900	2,036.68 531,370,307	2,185.25 570,131,124	1.07
12	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	87,080	5,986.98 521,346,218	6,288.55 547,606,620	1.03
13	ENTERGY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	52,680	9,657.88 508,777,418	10,251.04 540,024,797	1.01
14	SALESFORCE.COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	29,320	16,537.36 484,875,664	18,085.11 530,255,554	0.99
15	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	95,360	5,553.47 529,579,690	5,532.41 527,570,903	0.99

16	ADOBE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	17,310	26,904.82 465,722,484	29,147.72 504,547,085	0.95
17	PINNACLE WEST CAPITAL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	47,980	9,714.42 466,098,322	10,306.48 494,504,680	0.93
18	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	48,230	9,625.34 464,230,418	9,988.90 481,764,685	0.90
19	CORNING INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェア及び機器	121,050	3,716.36 449,865,668	3,846.08 465,568,020	0.87
20	CHEVRON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	34,890	12,529.41 437,151,418	13,313.27 464,499,976	0.87
21	VERTEX PHARMCEUTICALS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	21,730	20,738.23 450,641,813	21,044.23 457,291,220	0.86
22	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	25,180	17,012.60 428,377,406	18,050.74 454,517,751	0.85
23	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	38,640	11,575.93 447,294,194	11,659.09 450,507,206	0.84
24	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	スイス・フラン スイス	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	13,870	28,530.21 395,714,095	30,824.60 427,537,257	0.80
25	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	41,680	9,769.88 407,208,993	10,181.19 424,352,086	0.80
26	SAP SE	ユーロ ドイツ	株式 ソフトウェア・サー ビス	35,742	11,204.79 400,481,663	11,828.50 422,774,350	0.79
27	FISERV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	44,220	9,370.88 414,380,617	9,429.49 416,972,202	0.78
28	INGERSOLL RAND PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	35,100	11,147.97 391,294,045	11,858.66 416,238,797	0.78
29	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	57,670	7,120.07 410,614,517	7,140.03 411,765,414	0.77
30	FORTIVE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	45,000	8,285.31 372,839,179	9,059.19 407,663,446	0.76

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2019年2月28日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.04
		建設業	0.10
		化学	0.53
		医薬品	0.45
		ゴム製品	0.01
		鉄鋼	0.01
		機械	1.07
		電気機器	1.93
		輸送用機器	0.56
		精密機器	0.44
		情報・通信業	0.45
		卸売業	0.52
		小売業	0.39
		銀行業	0.01
		保険業	0.47
		その他金融業	0.20
		サービス業	0.41
		小計	
	外国	エネルギー	5.91
		素材	4.70
		資本財	7.29
		商業・専門サービス	1.15
		運輸	1.49
		自動車・自動車部品	0.25
		耐久消費財・アパレル	1.80
		消費者サービス	1.64
		小売	4.35
		食品・生活必需品小売り	1.58
		食品・飲料・タバコ	5.05
		家庭用品・パーソナル用品	1.01
		ヘルスケア機器・サービス	7.39
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.06
		銀行	6.77
		各種金融	3.72
		保険	4.20
		不動産	0.38
ソフトウェア・サービス	8.99		
テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.97		
電気通信サービス	1.59		
公益事業	2.51		

		半導体・半導体製造装置	2.40
		メディア・娯楽	5.44
	小計		88.64
投資証券	外国	-	1.70
	小計		1.70
合計（対純資産総額比）			97.94

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2019年2月28日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	シンガポール・ドル	売建	253,000	20,701,118	20,771,300	0.47
	スウェーデン・クローナ	売建	3,436,000	40,863,661	41,094,560	0.93
	オーストラリア・ドル	売建	1,332,000	106,014,812	105,467,760	2.39
	スイス・フラン	売建	1,192,000	132,015,550	132,157,040	2.99
	カナダ・ドル	売建	1,873,000	157,238,537	157,650,410	3.57
	イギリス・ポンド	売建	1,792,000	258,606,208	264,320,000	5.98
	ユーロ	売建	4,001,000	502,737,253	504,486,090	11.42
	アメリカ・ドル	売建	25,501,000	2,816,157,889	2,820,665,610	63.85

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2019年2月28日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	60,852	7,621,843	7,672,863	0.01
	イギリス・ポンド	売建	51,987	7,621,843	7,675,390	0.01

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2019年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース(限定為替ヘッジ)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
7期	(2009年7月31日)	391	391	0.8404	0.8404
8期	(2010年2月1日)	363	363	0.9078	0.9078
9期	(2010年8月2日)	334	334	0.9357	0.9357
10期	(2011年1月31日)	445	445	1.0775	1.0775
11期	(2011年8月1日)	315	315	1.0686	1.0686
12期	(2012年1月31日)	175	175	1.0257	1.0257
13期	(2012年7月31日)	187	187	1.0766	1.0766
14期	(2013年1月31日)	185	185	1.2072	1.2072
15期	(2013年7月31日)	456	456	1.3333	1.3333
16期	(2014年1月31日)	406	406	1.4468	1.4468
17期	(2014年7月31日)	421	421	1.5558	1.5558
18期	(2015年2月2日)	257	257	1.6262	1.6262
19期	(2015年7月31日)	917	917	1.7850	1.7850
20期	(2016年2月1日)	937	937	1.5671	1.5671
21期	(2016年8月1日)	652	652	1.6760	1.6760
22期	(2017年1月31日)	1,353	1,353	1.7616	1.7616
23期	(2017年7月31日)	2,352	2,352	1.8897	1.8897
24期	(2018年1月31日)	4,213	4,213	2.0951	2.0951
25期	(2018年7月31日)	4,489	4,489	2.0669	2.0669
26期	(2019年1月31日)	4,283	4,283	1.8935	1.8935
	2018年2月末日	4,460	-	2.0360	-
	2018年3月末日	4,393	-	1.9725	-
	2018年4月末日	4,440	-	2.0095	-
	2018年5月末日	4,372	-	2.0317	-
	2018年6月末日	4,327	-	2.0216	-
	2018年7月末日	4,489	-	2.0669	-
	2018年8月末日	4,538	-	2.0991	-
	2018年9月末日	4,598	-	2.1125	-

	2018年10月末日	4,208	-	1.9141	-
	2018年11月末日	4,375	-	1.9442	-
	2018年12月末日	3,988	-	1.7630	-
	2019年1月末日	4,283	-	1.8935	-
	2019年2月末日	4,417	-	1.9758	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
7期	(2009年7月31日)	1,188	1,188	0.8169	0.8169
8期	(2010年2月1日)	1,109	1,109	0.8339	0.8339
9期	(2010年8月2日)	973	973	0.8139	0.8139
10期	(2011年1月31日)	1,091	1,091	0.9057	0.9057
11期	(2011年8月1日)	1,008	1,008	0.8713	0.8713
12期	(2012年1月31日)	867	867	0.7987	0.7987
13期	(2012年7月31日)	804	804	0.8419	0.8419
14期	(2013年1月31日)	1,004	1,004	1.1073	1.1073
15期	(2013年7月31日)	1,246	1,246	1.2996	1.2996
16期	(2014年1月31日)	2,241	2,241	1.4843	1.4843
17期	(2014年7月31日)	1,198	1,198	1.5975	1.5975
18期	(2015年2月2日)	1,380	1,380	1.7963	1.7963
19期	(2015年7月31日)	1,345	1,345	2.0634	2.0634
20期	(2016年2月1日)	1,572	1,572	1.7476	1.7476
21期	(2016年8月1日)	1,728	1,728	1.6190	1.6190
22期	(2017年1月31日)	1,717	1,717	1.8651	1.8651
23期	(2017年7月31日)	1,856	1,856	1.9937	1.9937
24期	(2018年1月31日)	1,769	1,769	2.2253	2.2253
25期	(2018年7月31日)	1,438	1,438	2.2121	2.2121
26期	(2019年1月31日)	1,245	1,245	2.0058	2.0058
	2018年2月末日	1,578	-	2.1282	-
	2018年3月末日	1,349	-	2.0457	-
	2018年4月末日	1,371	-	2.1317	-
	2018年5月末日	1,337	-	2.1301	-
	2018年6月末日	1,299	-	2.1460	-
	2018年7月末日	1,438	-	2.2121	-
	2018年8月末日	1,487	-	2.2478	-

	2018年9月末日	1,527	-	2.3092	-
	2018年10月末日	1,286	-	2.0779	-
	2018年11月末日	1,311	-	2.1190	-
	2018年12月末日	1,170	-	1.8838	-
	2019年1月末日	1,245	-	2.0058	-
	2019年2月末日	1,347	-	2.1265	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000

Bコース(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第7期	20.6
第8期	8.0
第9期	3.1
第10期	15.2
第11期	0.8
第12期	4.0
第13期	5.0
第14期	12.1
第15期	10.4
第16期	8.5
第17期	7.5
第18期	4.5
第19期	9.8
第20期	12.2
第21期	6.9
第22期	5.1
第23期	7.3
第24期	10.9
第25期	1.3
第26期	8.4

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第7期	31.4
第8期	2.1
第9期	2.4
第10期	11.3
第11期	3.8
第12期	8.3
第13期	5.4
第14期	31.5
第15期	17.4
第16期	14.2
第17期	7.6
第18期	12.4
第19期	14.9
第20期	15.3
第21期	7.4
第22期	15.2
第23期	6.9
第24期	11.6
第25期	0.6
第26期	9.3

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第7期	84,891,409	90,042,867	466,007,554
第8期	18,355,015	83,408,748	400,953,821
第9期	15,000,260	58,021,369	357,932,712
第10期	91,881,413	36,389,567	413,424,558
第11期	2,826,966	121,412,211	294,839,313
第12期	623,170	124,841,375	170,621,108
第13期	6,797,293	3,699,551	173,718,850
第14期	7,243,226	27,042,120	153,919,956
第15期	210,535,700	21,884,659	342,570,997
第16期	42,346,578	103,700,701	281,216,874
第17期	32,266,665	42,520,040	270,963,499
第18期	2,377,864	115,088,130	158,253,233
第19期	387,153,038	31,398,347	514,007,924
第20期	125,888,471	41,921,635	597,974,760
第21期	61,080,252	269,848,576	389,206,436
第22期	463,281,108	84,104,982	768,382,562
第23期	544,396,149	68,023,876	1,244,754,835
第24期	1,348,649,249	582,236,653	2,011,167,431
第25期	297,979,964	137,072,532	2,172,074,863
第26期	144,557,232	54,478,999	2,262,153,096

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第7期	170,311,435	163,839,190	1,454,540,665
第8期	6,746,977	130,637,946	1,330,649,696
第9期	5,295,004	140,139,690	1,195,805,010
第10期	45,357,618	35,666,423	1,205,496,205
第11期	45,700,979	93,875,063	1,157,322,121
第12期	39,796,440	111,024,833	1,086,093,728
第13期	5,180,085	135,947,594	955,326,219
第14期	17,621,051	65,536,428	907,410,842
第15期	411,838,487	360,435,692	958,813,637
第16期	631,230,610	80,190,900	1,509,853,347
第17期	26,377,359	786,282,943	749,947,763
第18期	118,312,357	99,954,226	768,305,894
第19期	149,672,832	265,890,858	652,087,868
第20期	284,683,945	36,867,792	899,904,021
第21期	379,155,771	211,404,393	1,067,655,399
第22期	369,833,194	516,437,949	921,050,644
第23期	86,224,099	76,181,623	931,093,120
第24期	135,431,559	271,213,076	795,311,603
第25期	63,422,966	208,584,752	650,149,817
第26期	17,586,619	46,674,192	621,062,244

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2019年2月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保證するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	19,758円	21,265円
純資産総額	44.2億円	13.5億円

分配の推移

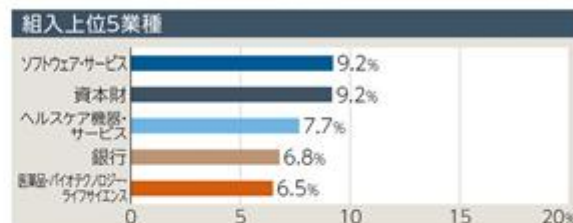
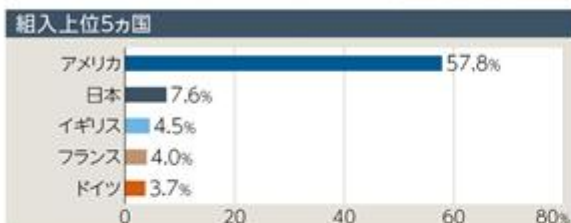
(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2017年1月	0円	0円
2017年7月	0円	0円
2018年1月	0円	0円
2018年7月	0円	0円
2019年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況 (マザーファンド)

資産別組入状況	
株式	96.2%
投資証券	1.7%
現金・その他	2.1%

組入上位10銘柄				
順位	銘柄	国	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.0%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.8%
5	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.6%
6	ダナー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.5%
7	メルク	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.5%
8	ピザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
9	ペクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.3%
10	ボーイング	アメリカ	資本財	1.2%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国は発行国を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard=GICS) です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2019年は年初以降2月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第25期計算期間 平成30年7月31日現在	第26期計算期間 平成31年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,484,300,238	4,273,170,659
派生商品評価勘定	7,693,994	14,209,627
未収入金	26,358,138	26,571,909
流動資産合計	4,518,352,370	4,313,952,195
資産合計	4,518,352,370	4,313,952,195
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,776,216	4,169,668
未払金	8,170	-
未払受託者報酬	2,340,045	2,361,264
未払委託者報酬	22,932,856	23,140,683
その他未払費用	800,823	787,970
流動負債合計	28,858,110	30,459,585
負債合計	28,858,110	30,459,585
純資産の部		
元本等		
元本	2,172,074,863	2,262,153,096
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,317,419,397	2,021,339,514
（分配準備積立金）	444,128,472	433,470,807
元本等合計	4,489,494,260	4,283,492,610
純資産合計	4,489,494,260	4,283,492,610
負債純資産合計	4,518,352,370	4,313,952,195

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期計算期間		第26期計算期間	
	自	平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自	平成30年8月1日 至 平成31年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		25,595,470		396,519,964
為替差損益		45,205,735		38,523,134
営業収益合計		19,610,265		357,996,830
営業費用				
受託者報酬		2,340,045		2,361,264
委託者報酬		22,932,856		23,140,683
その他費用		801,063		798,770
営業費用合計		26,073,964		26,300,717
営業利益又は営業損失（ ）		45,684,229		384,297,547
経常利益又は経常損失（ ）		45,684,229		384,297,547
当期純利益又は当期純損失（ ）		45,684,229		384,297,547
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,813,166		1,462,877
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,202,352,370		2,317,419,397
剰余金増加額又は欠損金減少額		304,417,249		144,554,385
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		304,417,249		144,554,385
剰余金減少額又は欠損金増加額		148,479,159		57,799,598
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		148,479,159		57,799,598
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,317,419,397		2,021,339,514

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第25期計算期間 平成30年7月31日現在	第26期計算期間 平成31年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,011,167,431 円	2,172,074,863 円
期中追加設定元本額	297,979,964 円	144,557,232 円
期中一部解約元本額	137,072,532 円	54,478,999 円
2. 受益権の総数	2,172,074,863 口	2,262,153,096 口
3. 1口当たり純資産額	2.0669 円	1.8935 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期計算期間 自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	第26期計算期間 自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,873,290,925円)及び分配準備積立金(444,128,472円)より分配対象収益は2,317,419,397円(1口当たり1.066915円)であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,717,491,094円)及び分配準備積立金(433,470,807円)より分配対象収益は2,150,961,901円(1口当たり0.950847円)であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第25期計算期間 平成30年 7月31日現在	第26期計算期間 平成31年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	32,338,078	395,035,383
合 計	32,338,078	395,035,383

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第25期計算期間 平成30年 7月31日 現在			第26期計算期間 平成31年 1月31日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	4,089,511,398	- 4,084,593,620	4,917,778	3,784,720,929	- 3,774,680,970	10,039,959
アメリカ・ドル	2,784,762,877	- 2,778,140,840	6,622,037	2,644,129,185	- 2,631,350,160	12,779,025
イギリス・ポンド	290,263,523	- 290,432,100	168,577	234,063,493	- 233,412,600	650,893
オーストラリア・ドル	112,217,858	- 112,490,550	272,692	100,366,396	- 101,126,060	759,664
カナダ・ドル	157,901,741	- 159,364,960	1,463,219	139,092,229	- 140,426,750	1,334,521
シンガポール・ドル	20,794,880	- 20,846,080	51,200	19,330,800	- 19,380,000	49,200
スイス・フラン	127,430,867	- 127,810,170	379,303	126,674,110	- 126,189,500	484,610
スウェーデン・クローナ	41,783,175	- 42,224,400	441,225	36,969,559	- 36,674,460	295,099
ユーロ	554,356,477	- 553,284,520	1,071,957	484,095,157	- 486,121,440	2,026,283
合計	4,089,511,398	- 4,084,593,620	4,917,778	3,784,720,929	- 3,774,680,970	10,039,959

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	1,413,927,159	4,273,170,659	
親投資信託受益証券 合計		1,413,927,159	4,273,170,659	
合計		1,413,927,159	4,273,170,659	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け)Bコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第25期計算期間 平成30年7月31日現在	第26期計算期間 平成31年1月31日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,438,111,672	1,245,547,086
未収入金	8,782,281	8,669,810
流動資産合計	1,446,893,953	1,254,216,896
資産合計	1,446,893,953	1,254,216,896
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	749,586	731,721
未払委託者報酬	7,346,289	7,171,254
その他未払費用	605,656	604,657
流動負債合計	8,701,531	8,507,632
負債合計	8,701,531	8,507,632
純資産の部		
元本等		
元本	650,149,817	621,062,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	788,042,605	624,647,020
(分配準備積立金)	283,164,263	263,549,190
元本等合計	1,438,192,422	1,245,709,264
純資産合計	1,438,192,422	1,245,709,264
負債純資産合計	1,446,893,953	1,254,216,896

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25期計算期間		第26期計算期間	
	自	平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自	平成30年8月1日 至 平成31年1月31日
営業収益				
有価証券売買等損益		11,740,960		117,327,765
営業収益合計		11,740,960		117,327,765
営業費用				
受託者報酬		749,586		731,721
委託者報酬		7,346,289		7,171,254
その他費用		605,657		604,657
営業費用合計		8,701,532		8,507,632
営業利益又は営業損失（ ）		20,442,492		125,835,397
経常利益又は経常損失（ ）		20,442,492		125,835,397
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,442,492		125,835,397
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		13,868,215		2,329,668
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		974,485,861		788,042,605
剰余金増加額又は欠損金減少額		74,294,226		21,084,350
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		74,294,226		21,084,350
剰余金減少額又は欠損金増加額		254,163,205		56,314,870
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		254,163,205		56,314,870
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		788,042,605		624,647,020

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第25期計算期間 平成30年7月31日現在	第26期計算期間 平成31年1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	795,311,603 円	650,149,817 円
期中追加設定元本額	63,422,966 円	17,586,619 円
期中一部解約元本額	208,584,752 円	46,674,192 円
2. 受益権の総数	650,149,817 口	621,062,244 口
3. 1口当たり純資産額	2.2121 円	2.0058 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25期計算期間 自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	第26期計算期間 自平成30年8月1日 至平成31年1月31日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(611,071,360円)及び分配準備積立金(283,164,263円)より分配対象収益は894,235,623円(1口当たり1.375430円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(590,949,842円)及び分配準備積立金(263,549,190円)より分配対象収益は854,499,032円(1口当たり1.375867円)ですが、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第25期計算期間 平成30年 7月31日現在	第26期計算期間 平成31年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,277,256	119,063,268
合 計	1,277,256	119,063,268

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイ ティ・オープン・マザーファンド	412,132,581	1,245,547,086	
親投資信託受益証券 合計		412,132,581	1,245,547,086	
合計		412,132,581	1,245,547,086	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成30年 7月31日現在	平成31年 1月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	817,172,085	798,228,672
金銭信託	724,287,296	1,090,472,808
株式	54,002,950,925	48,351,015,798
投資証券	899,960,429	873,843,291
派生商品評価勘定	124,755	7,296
未収入金	153,024,614	431,794,351
未収配当金	28,069,151	26,268,912
流動資産合計	56,625,589,255	51,571,631,128
資産合計	56,625,589,255	51,571,631,128
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	89,105	-
未払金	265,302,389	374,986,476
未払解約金	451,225,942	410,085,270
その他未払費用	44,758	60,992
流動負債合計	716,662,194	785,132,738
負債合計	716,662,194	785,132,738
純資産の部		
元本等		
元本	16,882,676,215	16,804,302,451
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	39,026,250,846	33,982,195,939
元本等合計	55,908,927,061	50,786,498,390
純資産合計	55,908,927,061	50,786,498,390
負債純資産合計	56,625,589,255	51,571,631,128

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成30年 7月31日現在	平成31年 1月31日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	16,984,976,308 円	16,882,676,215 円
期中追加設定元本額	1,287,982,307 円	1,177,217,358 円
期中一部解約元本額	1,390,282,400 円	1,255,591,122 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	364,125,510 円	361,372,428 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)	851,063,796 円	851,896,797 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	1,354,118,927 円	1,413,927,159 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA向け) Bコース(為替ヘッジなし)	434,264,909 円	412,132,581 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA・EW向け) Aコース(限定為替ヘッジ)	749,673,954 円	824,705,679 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ(野村SMA・EW向け) Bコース(為替ヘッジなし)	914,352,973 円	1,051,051,564 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A(限定為替ヘッジ)(確定拠出年金向け)	1,977,980,475 円	1,972,862,721 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B(為替ヘッジなし)(確定拠出年金向け)	5,357,760,026 円	5,403,976,790 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA(限定為替ヘッジ)VA(適格機関投資家専用)	800,420,946 円	780,854,243 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)	4,078,914,699 円	3,731,522,489 円
計	16,882,676,215 円	16,804,302,451 円
3. 受益権の総数	16,882,676,215 口	16,804,302,451 口
4. 1口当たり純資産額	3.3116 円	3.0222 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成30年 7月31日現在	平成31年 1月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	416,207,818	2,735,557,785
投資証券	43,608,528	12,454,363
合 計	459,816,346	2,748,012,148

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成30年 7月31日 現在				平成31年 1月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	60,817,392	-	60,853,338	35,946	941,897	-	937,851	4,046
アメリカ・ドル	20,998,935	-	20,977,456	21,479	941,897	-	937,851	4,046
イギリス・ポンド	22,739,154	-	22,743,837	4,683	-	-	-	-
ユーロ	17,079,303	-	17,132,045	52,742	-	-	-	-
買建	60,817,392	-	60,888,988	71,596	941,897	-	945,147	3,250
香港・ドル	13,322,524	-	13,296,431	26,093	-	-	-	-
アメリカ・ドル	4,495,079	-	4,509,471	14,392	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	941,897	-	945,147	3,250
シンガポール・ドル	7,676,411	-	7,670,824	5,587	-	-	-	-
スイス・フラン	12,584,224	-	12,658,111	73,887	-	-	-	-
ユーロ	22,739,154	-	22,754,151	14,997	-	-	-	-
合計	121,634,784	-	121,742,326	35,650	1,883,794	-	1,882,998	7,296

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	サカタのタネ	6,300	3,585.00	22,585,500	
	ショーボンドホールディングス	2,500	7,690.00	19,225,000	
	五洋建設	30,500	637.00	19,428,500	
	ライト工業	2,700	1,327.00	3,582,900	
	東芝プラントシステム	4,400	2,044.00	8,993,600	
	パーソルホールディングス	1,500	1,933.00	2,899,500	
	新日鉄住金ソリューションズ	9,900	2,862.00	28,333,800	
	くらコーポレーション	2,800	5,620.00	15,736,000	
	ウエルシアホールディングス	2,500	4,120.00	10,300,000	
	ツルハホールディングス	6,400	10,040.00	64,256,000	
	デンカ	16,400	3,490.00	57,236,000	
	エア・ウォーター	13,300	1,813.00	24,112,900	
	日本パーカライズン	1,000	1,286.00	1,286,000	
	住友ベークライト	8,100	4,050.00	32,805,000	
扶桑化学工業	2,500	2,130.00	5,325,000		

ラクスル	4,500	2,871.00	12,919,500	
花王	11,700	7,672.00	89,762,400	
武田薬品工業	9,000	4,389.00	39,501,000	
塩野義製薬	2,100	6,686.00	14,040,600	
日本新薬	12,100	6,900.00	83,490,000	
参天製薬	48,500	1,499.00	72,701,500	
栄研化学	5,800	2,461.00	14,273,800	
関西ペイント	6,300	1,910.00	12,033,000	
オービック	1,500	10,280.00	15,420,000	
大塚商会	11,800	3,510.00	41,418,000	
コーセー	1,500	15,990.00	23,985,000	
ブリヂストン	2,400	4,188.00	10,051,200	
大和工業	2,500	2,831.00	7,077,500	
リクルートホールディングス	57,100	2,912.50	166,303,750	
ディスコ	2,300	16,080.00	36,984,000	
S M C	1,400	35,730.00	50,022,000	
小松製作所	20,700	2,761.50	57,163,050	
クボタ	33,900	1,714.00	58,104,600	
ダイキン工業	13,600	11,765.00	160,004,000	
ダイフク	12,500	5,440.00	68,000,000	
キトー	3,500	1,674.00	5,859,000	
セガサミーホールディングス	3,900	1,530.00	5,967,000	
日本精工	3,500	1,059.00	3,706,500	
T H K	6,400	2,577.00	16,492,800	
日立製作所	9,100	3,413.00	31,058,300	
マキタ	41,500	3,850.00	159,775,000	
日本電産	12,900	13,030.00	168,087,000	
ルネサスエレクトロニクス	3,000	625.00	1,875,000	
パナソニック	26,800	1,062.00	28,461,600	
ソニー	11,400	5,467.00	62,323,800	
T D K	2,700	8,570.00	23,139,000	
横河電機	62,000	2,022.00	125,364,000	
アズビル	30,300	2,286.00	69,265,800	
日本光電工業	11,200	3,415.00	38,248,000	
キーエンス	3,100	55,860.00	173,166,000	
シスメックス	4,500	6,047.00	27,211,500	
イリソ電子工業	11,900	4,445.00	52,895,500	
スタンレー電気	14,100	3,155.00	44,485,500	
浜松ホトニクス	16,600	3,890.00	64,574,000	
村田製作所	1,700	15,420.00	26,214,000	
全国保証	6,600	3,805.00	25,113,000	
いすゞ自動車	18,100	1,616.00	29,249,600	
市光工業	1,800	601.00	1,081,800	
スズキ	18,600	5,674.00	105,536,400	
ヤマハ発動機	25,100	2,326.00	58,382,600	
小糸製作所	500	6,530.00	3,265,000	

シマノ	5,000	15,220.00	76,100,000		
ドンキホーテホールディングス	8,600	6,330.00	54,438,000		
島津製作所	58,300	2,495.00	145,458,500		
S C R E E Nホールディングス	5,000	4,635.00	23,175,000		
H O Y A	5,600	6,298.00	35,268,800		
朝日インテック	6,500	4,720.00	30,680,000		
任天堂	1,900	33,830.00	64,277,000		
ニフコ	10,500	2,646.00	27,783,000		
伊藤忠商事	27,000	1,991.50	53,770,500		
東京エレクトロン	1,000	15,635.00	15,635,000		
日立ハイテクノロジーズ	11,400	3,920.00	44,688,000		
阪和興業	1,400	3,015.00	4,221,000		
丸井グループ	13,600	2,206.00	30,001,600		
イズミ	3,600	5,480.00	19,728,000		
三井住友フィナンシャルグループ	1,500	4,045.00	6,067,500		
東京センチュリー	900	5,080.00	4,572,000		
オリックス	45,200	1,640.00	74,128,000		
第一生命ホールディングス	42,100	1,759.50	74,074,950		
東京海上ホールディングス	27,900	5,312.00	148,204,800		
T & Dホールディングス	33,600	1,346.50	45,242,400		
ソフトバンク	6,600	1,343.00	8,863,800		
エイチ・アイ・エス	1,900	4,105.00	7,799,500		
乃村工藝社	6,300	2,961.00	18,654,300		
トラスコ中山	11,300	2,869.00	32,419,700		
ニトリホールディングス	300	14,160.00	4,248,000		
ミスミグループ本社	42,600	2,480.00	105,648,000		
ファーストリテイリング	100	49,830.00	4,983,000		
ソフトバンクグループ	8,200	8,526.00	69,913,200		
日本円 小計	1,110,700		3,930,201,850		
香港・ドル	HANG SENG BANK LTD	31,700	179.50	5,690,150.00	
	LENOVO GROUP LTD	334,000	5.69	1,900,460.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	97,500	45.80	4,465,500.00	
	CONVENIENCE RETAIL ASIA LTD	362,000	3.55	1,285,100.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	103,000	18.90	1,946,700.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	179,000	24.95	4,466,050.00	

	TENCENT HOLDINGS LTD	7,800	344.20	2,684,760.00	
	LI NING CO LTD	352,000	9.78	3,442,560.00	
	SINOPHARM GROUP CO LTD H	63,200	34.10	2,155,120.00	
	AIA GROUP LTD	243,600	68.85	16,771,860.00	
	CHINA ZHENG TONG AUT SER HL LTD	196,500	4.12	809,580.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	137,700	22.80	3,139,560.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY CO LTD	491,800	6.85	3,368,830.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	53,000	79.10	4,192,300.00	
	BOC AVIATION LTD	34,000	64.55	2,194,700.00	
	XIAOMI CORP B	67,800	9.84	667,152.00	
	WUXI APPTTEC CO LTD H	9,300	76.60	712,380.00	
香港・ドル 小計		2,763,900		59,892,762.00 (831,910,464)	
アメリカ・ドル	ADOBE INC	17,310	242.67	4,200,617.70	
	APPLE INC	46,510	165.25	7,685,777.50	
	BECTON DICKINSON & CO	24,230	245.48	5,947,980.40	
	BOEING CO	13,230	387.72	5,129,535.60	
	CSX CORP	37,930	66.30	2,514,759.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	37,140	80.88	3,003,883.20	
	CONAGRA BRANDS INC	72,110	21.44	1,546,038.40	
	CORNING INC	121,050	33.52	4,057,596.00	
	CROWN HOLDINGS INC	53,520	49.53	2,650,845.60	
	DANAHER CORP	58,880	109.01	6,418,508.80	
	DISNEY (WALT) CO	25,940	110.13	2,856,772.20	
	EMERSON ELECTRIC CO	44,550	65.69	2,926,489.50	
	EOG RESOURCES INC	13,990	99.45	1,391,305.50	
	ENTERGY CORP	52,680	87.11	4,588,954.80	
	FISERV INC	23,770	84.66	2,012,368.20	
	GENERAL ELECTRIC CO	85,290	9.10	776,139.00	
	HOME DEPOT INC	19,160	182.18	3,490,568.80	
	HUMANA INC	12,140	306.39	3,719,574.60	
	INTEL CORP	28,610	47.54	1,360,119.40	
	LENNAR CORP-CL A	17,780	46.40	824,992.00	
LOCKHEED MARTIN CORP	11,470	291.67	3,345,454.90		
MARSH & MCLENNAN COS INC	29,690	83.76	2,486,834.40		

MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	9,320	178.53	1,663,899.60	
MCDONALDS CORP	17,700	181.77	3,217,329.00	
MICROSOFT CORP	124,890	106.38	13,285,798.20	
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,130	125.79	519,512.70	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	15,910	87.23	1,387,829.30	
ORACLE CORP	63,310	50.36	3,188,291.60	
ALTRIA GROUP INC	46,540	47.80	2,224,612.00	
PINNACLE WEST CAPITAL	47,980	87.62	4,204,007.60	
PROCTER & GAMBLE CO	26,550	94.52	2,509,506.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	19,630	80.81	1,586,300.30	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	11,200	120.98	1,354,976.00	
SHERWIN WILLIAMS CO	3,490	405.23	1,414,252.70	
STARBUCKS CORP	14,010	68.15	954,781.50	
SYSCO CORP	29,900	62.90	1,880,710.00	
TJX COMPANIES INC	39,480	48.90	1,930,572.00	
TYSON FOODS INC CL A	24,040	62.16	1,494,326.40	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	28,250	119.12	3,365,140.00	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	21,730	187.05	4,064,596.50	
WALMART INC	33,610	94.80	3,186,228.00	
AMAZON COM INC	5,870	1,670.43	9,805,424.10	
FEDEX CORP	6,210	177.47	1,102,088.70	
WELLS FARGO COMPANY	95,360	50.09	4,776,582.40	
THE BOOKING HOLDINGS INC	830	1,818.70	1,509,521.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	10,750	113.64	1,221,630.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	24,320	141.51	3,441,523.20	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	38,440	75.44	2,899,913.60	
UNITEDHEALTH GROUP INC	34,440	270.37	9,311,542.80	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	260,900	18.37	4,792,733.00	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	87,080	54.00	4,702,320.00	
TAPESTRY INC	32,500	38.38	1,247,350.00	

JPMORGAN CHASE & CO	38,640	104.41	4,034,402.40	
ZIMMER HOLDING INC	22,950	108.46	2,489,157.00	
CHEVRON CORP	34,890	113.01	3,942,918.90	
INGERSOLL RAND PLC	35,100	100.55	3,529,305.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	13,600	170.61	2,320,296.00	
NETFLIX INC	6,720	340.66	2,289,235.20	
ASSURANT INC	16,820	95.58	1,607,655.60	
SALESFORCE.COM INC	29,320	149.16	4,373,371.20	
FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	37,280	105.52	3,933,785.60	
NEW ORIENTL ED&TECH GR INC-ADR	5,154	75.58	389,539.32	
DISCOVER FINANCIAL SERVICE	37,390	67.72	2,532,050.80	
CME GROUP INC	10,860	180.37	1,958,818.20	
DOLLAR TREE INC	12,430	96.04	1,193,777.20	
VISA INC CL A	39,100	137.60	5,380,160.00	
MERCK & CO INC NEW	87,380	73.37	6,411,070.60	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	8,450	205.96	1,740,362.00	
CBOE HOLDINGS INC	9,540	93.52	892,180.80	
NXP SEMICONDUCTORS NV	32,050	87.72	2,811,426.00	
CITIGROUP INC	57,670	64.22	3,703,567.40	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	10,410	161.04	1,676,426.40	
APTIV PLC	14,080	73.79	1,038,963.20	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	75,080	42.81	3,214,174.80	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	49,550	43.81	2,170,785.50	
FORTUNE BRANDS HOME & SEC INC	15,900	43.54	692,286.00	
BURLINGTON STORES INC	4,950	170.05	841,747.50	
VOYA FINANCIAL INC	37,670	46.14	1,738,093.80	
DIAMONDBACK ENERGY INC	20,350	102.26	2,080,991.00	
ALPHABET INC CL A	8,625	1,097.99	9,470,163.75	
RYANAIR HOLDINGS PLC SPON ADR	7,077	70.09	496,026.93	
CHARTER COMMUNICATIONS INC A	9,280	289.91	2,690,364.80	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNER PLC	16,280	46.16	751,484.80	

	FORTIVE CORP	45,000	74.73	3,362,850.00	
	DOWDUPONT INC	30,030	59.28	1,780,178.40	
	SAREPTA THERAPEUTICS INC	10,210	129.93	1,326,585.30	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	32,690	46.31	1,513,873.90	
	FACEBOOK INC A	22,040	150.42	3,315,256.80	
	PHILIP MORRIS INTL INC W/I	35,900	74.48	2,673,832.00	
	PHILLIPS 66	43,690	94.53	4,130,015.70	
	REGIONS FINANCIAL CORP	216,080	15.43	3,334,114.40	
	WORLD WRESTLING ENTMT CL A	9,800	83.05	813,890.00	
アメリカ・ドル	小計	3,275,386		275,823,597.90 (30,053,739,227)	
イギリス・ポンド	BARCLAYS PLC ORD	511,694	1.61	827,920.89	
	DCC PLC	10,274	64.25	660,104.50	
	PRUDENTIAL CORP	89,576	14.94	1,338,265.44	
	TESCO PLC	343,927	2.23	767,645.06	
	WEIR GROUP PLC	45,914	14.86	682,282.04	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	42,360	26.32	1,114,915.20	
	BP PLC	426,742	5.11	2,182,358.58	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	7,727	54.64	422,203.28	
	JOHN WOOD GROUP PLC	123,891	5.34	661,825.72	
	ESSENTRA PLC	105,175	3.69	388,095.75	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (UK)	61,215	22.76	1,393,253.40	
	HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	22,779	15.90	362,186.10	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	17,597	45.90	807,702.30	
	EXPERIAN PLC	60,577	19.28	1,168,227.44	
	SPORTS DIRECT INTL PLC	96,260	2.71	261,442.16	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,680,531	0.58	979,749.57	
	FERGUSON PLC	18,843	51.41	968,718.63	
	GLENCORE XSTRATA PLC	504,140	3.05	1,538,635.28	
イギリス・ポンド	小計	4,169,222		16,525,531.34 (2,361,167,918)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	38,799	25.48	988,598.52	

	BHP GROUP LIMITED	49,607	34.60	1,716,402.20	
	CSL LIMITED	10,631	194.73	2,070,174.63	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	25,267	71.24	1,800,021.08	
	CIMIC GROUP LTD	22,806	45.32	1,033,567.92	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	73,893	10.68	789,177.24	
	WESTPAC BANKING CORP	48,930	25.19	1,232,546.70	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	8,941	56.85	508,295.85	
	COCHLEAR LTD	3,886	191.77	745,218.22	
	BLUESCOPE STEEL LTD	39,850	12.36	492,546.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	50,159	7.17	359,640.03	
	MACQUARIE GROUP LTD	12,030	116.76	1,404,622.80	
	LYNAS CORP LTD	219,993	1.56	344,289.04	
	MYER HOLDINGS LIMITED	573,207	0.38	217,818.66	
	LENLEASE GROUP (STAPLED)	43,161	12.31	531,311.91	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	57,125	15.45	882,581.25	
	CSR LTD	71,614	2.89	206,964.46	
	SUNCORP GROUP LTD	43,582	13.00	566,566.00	
	LOVISA HOLDINGS LTD	21,454	7.43	159,403.22	
	NINE ENTERTAINMENT CO HOL LTD	242,896	1.47	358,271.60	
	A2 MILK CO LTD	28,651	11.58	331,778.58	
	オーストラリア・ドル 小計	1,686,482		16,739,795.91 (1,321,774,285)	
カナダ・ドル	BARRICK GOLD CORP	29,509	17.17	506,669.53	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	5,750	55.17	317,227.50	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	19,686	35.74	703,577.64	
	LOBLAW COMPANIES LTD	4,640	63.10	292,784.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA DTC EL	10,115	61.65	623,589.75	
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	6,740	69.86	470,856.40	
	ROYAL BANK OF CANADA	20,530	100.03	2,053,615.90	
	THOMSON REUTERS CORP	3,416	68.18	232,902.88	

TORONTO-DOMINION BANK	27,698	73.73	2,042,173.54	
WEST FRASER TIMBER LTD	691	77.45	53,517.95	
METHANEX CORP	2,085	75.59	157,605.15	
CGI GROUPE INC CL A	8,782	85.92	754,549.44	
ENBRIDGE INC	28,039	48.09	1,348,395.51	
QUEBECOR INC -CL B	13,605	30.64	416,857.20	
SUN LIFE FIN INC	17,610	47.62	838,588.20	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5,720	271.32	1,551,950.40	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	11,848	70.71	837,772.08	
FORTIS INC	6,922	46.41	321,250.02	
GREAT CANADIAN GAMING CORP	3,200	53.25	170,400.00	
METRO INC	5,522	47.51	262,350.22	
STELLA JONES INC	1,699	42.68	72,513.32	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	18,225	55.79	1,016,772.75	
FRANCO-NEVADA CORP	3,973	100.32	398,571.36	
SUNCOR ENERGY INC	25,186	42.52	1,070,908.72	
CENOVUS ENERGY INC	16,669	10.54	175,691.26	
LABRADOR IRON ORE ROYALTY CORP	677	29.27	19,815.79	
PEMBINA PIPELINE CORP	9,206	46.57	428,723.42	
BRP INC	1,525	38.05	58,026.25	
BADGER DAYLIGHTING INC	1,530	34.99	53,534.70	
RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	7,176	82.08	589,006.08	
SHOPIFY INC CL A	1,844	213.62	393,915.28	
SPIN MASTER CORP	1,465	42.06	61,617.90	
PAREX RESOURCES INC	3,306	19.42	64,202.52	
PARKLAND FUEL CORP	6,186	36.53	225,974.58	
AIR CANADA VTG	6,318	29.24	184,738.32	
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	719	65.47	47,072.93	
NUTRIEN LTD	9,741	68.40	666,284.40	
MORNEAU SHEPHELL INC	3,000	26.23	78,690.00	
WSP GLOBAL INC	2,130	67.51	143,796.30	
ERO COPPER CORP	553	12.00	6,636.00	
CARGOJET INC	667	76.28	50,878.76	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	778	976.26	759,530.28	

	KIRKLAND LAKE GOLD LTD	1,211	41.13	49,808.43	
	WASTE CONNECTIONS INC	3,068	108.82	333,859.76	
カナダ・ドル 小計		358,960		20,907,202.42 (1,732,788,937)	
シンガポール・ドル	UNITED OVERSEAS BANK	31,100	25.30	786,830.00	
	VENTURE CORP LTD	20,500	16.30	334,150.00	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	344,600	0.46	160,239.00	
シンガポール・ドル 小計		396,200		1,281,219.00 (103,650,617)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	91,026	12.42	1,130,998.05	
	NESTLE SA (REG)	48,230	86.84	4,188,293.20	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	13,870	257.40	3,570,138.00	
	SIKA AG	6,724	133.20	895,636.80	
	SONOVA HOLDING AG REG CL B	8,109	187.25	1,518,410.25	
	LAFARGEHOLCIM LTD (REG)	16,032	46.39	743,724.48	
スイス・フラン 小計		183,991		12,047,200.78 (1,321,457,453)	
スウェーデン・クローナ	GETINGE AB SER B	62,915	99.10	6,234,876.50	
	SKF AB SER B	54,110	154.80	8,376,228.00	
	TELE2 AB B SHS	56,245	114.40	6,434,428.00	
スウェーデン・クローナ 小計		173,270		21,045,532.50 (253,809,122)	
ノルウェー・クローネ	DNB ASA	78,970	150.85	11,912,624.50	
ノルウェー・クローネ 小計		78,970		11,912,624.50 (154,268,487)	
ユーロ	ADIDAS AG	7,280	206.20	1,501,136.00	
	SAP SE	35,271	88.83	3,133,122.93	
	PUBLICIS GROUPE SA	15,930	53.50	852,255.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	108,180	26.05	2,818,089.00	
	GRIFOLS	1,670	23.01	38,426.70	
	BUREAU VERITAS SA	37,883	19.46	737,392.59	
	ARCELORMITTAL (NL)	41,916	20.29	850,475.64	
	AMADEUS IT GROUP SA	13,689	63.24	865,692.36	
	EDENRED	28,175	35.25	993,168.75	
	GRIFOLS SA PFD B	75,632	16.26	1,229,776.32	
	VONOVIA SE	29,558	43.70	1,291,684.60	

CELLNEX TELECOM SAU	25,206	24.04	605,952.24	
ABN AMRO GROUP NV- GDR	41,003	22.03	903,296.09	
RELX PLC	64,651	19.13	1,236,773.63	
LINDE PLC	12,056	141.75	1,708,938.00	
CRH PLC (IREL)	59,351	25.26	1,499,206.26	
ENGIE	77,983	13.89	1,083,573.78	
L'OREAL SA ORD	3,356	208.20	698,719.20	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	5,113	277.60	1,419,368.80	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	13,241	114.10	1,510,798.10	
UNITED INTERNET AG (REG)	8,091	35.08	283,832.28	
DEUTSCHE POST AG	41,162	25.69	1,057,451.78	
PERNOD-RICARD	7,837	142.90	1,119,907.30	
E.ON SE	117,878	9.59	1,130,803.65	
BAYER AG	18,381	65.69	1,207,447.89	
FRESENIUS MEDICAL CARE	28,477	63.76	1,815,693.52	
ALLIANZ SE	10,039	185.50	1,862,234.50	
KERING SA	2,103	432.30	909,126.90	
UNILEVER NV CVA	25,788	47.35	1,221,190.74	
SANOFI	30,746	74.66	2,295,496.36	
BANCO SANTANDER SA (SPAIN)	368,763	4.19	1,548,435.83	
SIEMENS AG	18,463	99.78	1,842,238.14	
ASML HOLDING NV	8,479	152.50	1,293,047.50	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	37,637	33.21	1,250,112.95	
AXA SA	82,049	20.33	1,668,056.17	
HEINEKEN NV	14,816	77.92	1,154,462.72	
INDITEX SA	29,018	24.11	699,623.98	
BNP PARIBAS	32,586	42.32	1,379,039.52	
ILIAD GROUP SA	6,449	99.10	639,095.90	
ARKEMA	10,404	84.06	874,560.24	
ユーロ 小計	1,596,310		50,229,703.86 (6,286,247,438)	
合計	15,793,391		48,351,015,798 (44,420,813,948)	

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	BOSTON PROPERTIES INC	21,450.00	2,798,367.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	88,790.00	1,612,426.40	
		PUBLIC STORAGE INC	16,680.00	3,506,970.00	

	アメリカ・ドル 小計	126,920.00	7,917,763.40 (862,719,500)	
	カナダ・ドル CANADIAN APT PPTY REIT TR UNIT	2,926.00	134,215.62	
	カナダ・ドル 小計	2,926.00	134,215.62 (11,123,791)	
投資証券	合計		873,843,291 (873,843,291)	
合計			873,843,291 (873,843,291)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 17銘柄	100%	-%	1.84%
アメリカ・ドル	株式 92銘柄 投資証券 3銘柄	97.21% -%	-% 2.79%	68.26%
イギリス・ポンド	株式 18銘柄	100%	-%	5.21%
オーストラリア・ドル	株式 21銘柄	100%	-%	2.92%
カナダ・ドル	株式 44銘柄 投資証券 1銘柄	99.36% -%	-% 0.64%	3.85%
シンガポール・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.23%
スイス・フラン	株式 6銘柄	100%	-%	2.92%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	100%	-%	0.56%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.34%
ユーロ	株式 40銘柄	100%	-%	13.88%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2019年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,434,454,396	円
負債総額	16,838,920	円
純資産総額（ - ）	4,417,615,476	円
発行済数量	2,235,910,147	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.9758	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2019年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,348,626,390	円
負債総額	1,247,654	円
純資産総額（ - ）	1,347,378,736	円
発行済数量	633,598,641	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.1265	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2019年2月28日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	53,481,797,288	円
負債総額	145,713,714	円
純資産総額（ - ）	53,336,083,574	円
発行済数量	16,629,856,047	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.2072	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2018年8月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2019年2月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2018年8月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,528,680,171,463円です。

< 訂正後 >

（略）

2019年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託53本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,266,176,997,307円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,556	975,413
立替金	85,308	72,930
前払費用	30,449	28,800
未収委託者報酬	5,342,216	5,464,066
未収収益	1,378,266	1,921,861
未収入金	* 1 286,806	365,790
繰延税金資産	453,542	607,573
流動資産計	8,458,145	9,436,436
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 21,722,618	22,863,900
長期差入保証金	15,558	17,804
繰延税金資産	796,264	778,438
その他	230	230
投資その他の資産合計	22,534,671	23,660,373
固定資産計	22,542,158	23,667,860
資産合計	31,000,304	33,104,296
負債の部		
流動負債		
預り金	141,925	103,438
未払金	* 1	
未払手数料	2,371,159	2,425,583
その他未払金	2,767,150	2,622,149
未払費用	568,610	551,982
未払法人税等	36,838	193,363
未払消費税等	466,813	291,148
賞与引当金	1,703,603	1,858,394
その他流動負債	1,467	931
流動負債合計	8,057,569	8,046,992
固定負債		
長期賞与引当金	194,809	239,904
退職給付引当金	5,094,290	4,786,190
固定負債合計	5,289,099	5,026,094
負債合計	13,346,669	13,073,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,553,634	18,931,208
利益剰余金合計	16,653,634	19,031,208
株主資本合計	17,653,634	20,031,208
純資産合計	17,653,634	20,031,208
負債・純資産合計	31,000,304	33,104,296

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	47,434,300	47,015,140
その他営業収益	3,825,412	4,392,629
営業収益計	51,259,712	51,407,769
営業費用	* 1	
支払手数料	22,288,152	22,128,840
広告宣伝費	672,366	493,950
調査費		
調査費	460,109	487,993
委託調査費	10,233,243	10,160,657
営業雑経費		
通信費	56,369	50,195
印刷費	151,589	117,152
協会費	35,216	35,503
諸会費	1,100	1,555
営業費用計	33,898,147	33,475,849
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,735,513	2,529,490
賞与	1,993,857	2,272,929
福利厚生費	587,661	593,981
交際費	28,792	27,478
旅費交通費	170,657	176,209
租税公課	132,592	129,039
弁護士報酬	14,000	15,719
不動産賃貸料・共益費	568,831	602,626
支払ロイヤリティ	1,414,418	1,033,326
退職給付費用	294,160	201,666
消耗器具備品費	21,484	5,733
事務委託費	5,550,653	6,503,327
諸経費	359,514	322,446
一般管理費計	13,872,137	14,413,974
営業利益	3,489,427	3,517,944
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	118,872	122,290
保険配当金	14,367	8,991
受取配当金	130	-
為替差益	30,178	86,339
雑益	3,442	4,534
営業外収益計	166,991	222,156
営業外費用		
寄付金	300	-
為替差損	-	-
営業外費用計	300	-
経常利益	3,656,118	3,740,101
特別利益		
投資有価証券売却益	148,786	-
特別利益計	148,786	-
特別損失		
特別退職金	225,526	285,710
事務過誤損失	9	596
特別損失計	225,535	286,306
税引前当期純利益	3,579,369	3,453,794
法人税、住民税及び事業税	799,824	1,212,425
法人税等調整額	(769,601)	(136,204)
法人税等合計	30,223	1,076,221
当期純利益	3,549,146	2,377,574

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634
当期変動額					
当期純利益	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574	2,377,574	2,377,574
当期末残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	17,653,634
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,377,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,377,574
当期末残高	-	-	20,031,208

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

第32期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
未収入金	153,988 千円	75,889 千円
その他未払金	2,076,244 千円	2,274,334 千円
長期貸付金	20,030,000 千円	21,400,000 千円

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
営業費用	12,599,807 千円	13,524,345 千円
受取利息	48,779 千円	57,463 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

第32期（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	975,413	975,413	-
(2) 未収委託者報酬	5,464,066	5,464,066	-
(3) 未収収益	1,921,861	1,921,861	-
(4) 未収入金	365,790	365,790	-
(5) 長期貸付金	22,863,900	22,863,900	-
資産計	31,591,030	31,591,030	-
(1) 未払手数料	2,425,583	2,425,583	-
(2) その他未払金	2,622,149	2,622,149	-
負債計	5,047,732	5,047,732	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第31期（平成29年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第32期(平成30年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第32期(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	975,413	-	-	-
未収委託者報酬	5,464,066	-	-	-
未収収益	1,921,861	-	-	-
未収入金	365,790	-	-	-
合計	8,727,132	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(22,863,900千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第31期(平成29年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
322,623	148,786	-

第32期(平成30年3月31日)

1. その他有価証券
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,094,290</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

第32期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,081,972
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の発生額	59,517
退職給付の支払額	315,132
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	130,690
その他	5,965
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>4,776,447</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,776,447
未認識過去勤務費用	9,743
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,786,190</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,786,190</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	195,462
利息費用	10,317
数理計算上の差異の費用処理額	59,517
過去勤務債務の費用処理額	2,575
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>143,687</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は90,790千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	178,920	186,465
賞与引当金	518,171	561,152
その他	28,302	62,704
繰延税金資産合計	725,393	810,321
繰延税金負債		
未払金	271,851	202,748
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	453,542	607,573
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,567,372	1,473,419
資産除去債務	2,685	2,685
その他	69,626	81,708
繰延税金資産小計	1,639,683	1,557,812
評価性引当額	806,442	765,291
繰延税金資産合計	833,241	792,521
繰延税金負債		
長期貸付金	36,976	14,084
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	796,264	778,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第31期 (平成29年3月31日)	第32期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	1.32%
評価性引当額	31.49%	1.47%
過年度法人税等	0.08%	0.27%
税率変更差異	0.00%	0.00%
その他	0.12%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%	31.16%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

第32期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,015,140	2,583,082	49,598,222

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	14,973,284	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	13,887,634	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,377,121	投資信託の運用

関連当事者情報

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 148,301 9,369,491	未収入金 未払金	千円 50,544 774,378
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円 3,790,000 48,780 275,171 - 1,363,103	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 20,030,000 15,988 135,607 588,819 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,837,501	未払金	千円 410,638

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	千円	未払金	千円
			8,157,500				752,870	46,354		
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	千円	未払金	千円
			22,897				930,544	91,375		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円	未払金	千円
			1,622					1,414,418		282,976

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第32期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資 顧問業	被所有 間接 100%	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3)	千円 41,611	未収入金	千円 55,710
							共通発生 経費負担額 (注4)	9,313,596	未払金	565,117
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100%	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1)	千円 1,370,000	長期 貸付金	千円 21,400,000
							利息の受取 (注1)	57,463	未収入金	20,178
							共通発生 経費負担額 (注4)	525,884	未払金	100,806
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	926,608
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 3,456,684	未払金	千円 681,294

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 8,557,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 648,819 1,046,990	未収入金 未払金	千円 9,821 206,260
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,025,434	未払金	千円 60,135
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 1,033,326	未払金	千円 29,993

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	882,681円74銭	1,001,560円45銭
1株当たり当期純利益	177,457円33銭	118,878円71銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	第32期 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,549,146	2,377,574
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,008,695	
未収委託者報酬		5,516,395	
未収収益		396,967	
未収入金		204,689	
その他		79,951	
流動資産計		7,206,698	21.3
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		25,178,457	
長期差入保証金		20,840	
会員預託金		230	
繰延税金資産		1,386,011	
投資その他の資産計		26,585,540	78.7
固定資産計		26,593,027	78.7
資産合計		33,799,726	100.0

		第33期中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,439,829	
その他未払金		1,660,952	
未払費用		555,969	
未払法人税等		278,255	
賞与引当金		2,384,616	
その他	*1	166,773	
流動負債計		7,486,396	22.1
固定負債			
長期賞与引当金		992,631	
退職給付引当金		4,805,821	
固定負債計		5,798,453	17.2
負債合計		13,284,849	39.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		19,414,876	
利益剰余金合計		19,514,876	
株主資本合計		20,514,876	60.7
純資産合計		20,514,876	60.7
負債・純資産合計		33,799,726	100.0

(2) 中間損益計算書

		第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		19,988,166	
その他営業収益		1,466,580	
営業収益計		21,454,747	100.0
営業費用及び一般管理費		20,603,544	96.0
営業利益		851,202	4.0
営業外収益	*2	81,640	0.4
営業外費用	*3	128,059	0.6
経常利益		804,783	3.8
特別利益		-	-
特別損失		45,652	0.2
税引前中間純利益		759,131	3.5
法人税等	*1	275,463	1.3
中間純利益		483,667	2.3

重要な会計方針

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第33期中間会計期間末 平成30年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 70,890千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 128,059千円

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,008,695	1,008,695	-
(2) 未収委託者報酬	5,516,395	5,516,395	-
(3) 未収収益	396,967	396,967	-
(4) 未収入金	204,689	204,689	-
(5) 長期貸付金	25,178,457	25,178,457	-
資産計	32,305,205	32,305,205	-
(1) 未払手数料	2,439,829	2,439,829	-
(2) その他未払金	1,660,952	1,660,952	-
負債計	4,100,781	4,100,781	-

(注) 1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金
変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する 長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第33期中間会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,668,446	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	4,810,787	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,906,524	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第33期中間会計期間 自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日
1株当たり純資産額	1,025,743.84円
1株当たり中間純利益金額	24,183.39円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	483,667千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	483,667千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2018年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	36,332,506.72米ドル (約4,032百万円*) * 1米ドル111.00円で換算 (2018年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・インターナショナル	225,365英ポンド (約31百万円*) * 1英ポンド140.46円で換算 (2018年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ（カナダ）・アセット・マネジメント・ユーエルシー	207,000,000カナダドル (約16,874百万円*) * 1カナダドル81.52円で換算 (2018年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,524百万円*) * 1香港ドル14.18円で換算 (2018年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
<u>FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド</u>	<u>委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。</u>
(略)	
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。

< 訂正後 >

(略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FIAM LLC（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国およびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
(略)	
FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアおよび基本資産配分に関する運用の指図を行ないます。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成30年8月1日から平成31年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）の平成31年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成30年8月1日から平成31年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）の平成31年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月5日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1． 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。